

平成 22 年度日本海ブロック水産業関係研究開発推進会議報告書

会議責任者	日本海区水産研究所長
-------	------------

- 1 開催日時及び場所 平成 22 年 12 月 16 日(木) 13:15～17:15
 チサンホテル&コンファレンスセンター新潟(新潟市)
 平成 22 年 12 月 17 日(金) 09:00～12:00
 ガレツホール(新潟市)
- 2 出席者所属機関及び人数:23 機関 37 名
- 3 結果の概要

議 題	結 果 の 概 要
開会	日本海区水産研究所業務推進部長が開会を宣言した。
挨拶	<p>日本海区水産研究所長より、以下の内容を含む主催者挨拶があった。</p> <p>年末の多忙な中の参集に謝意。本会議は府県のトップによる情報の交換、連携の強化、研究戦略の協議の場と認識。来年度からの水産総合研究センター第3期中期計画で、日本海で行う研究についての的確な対応が取れるよう、この場での積極的な論議を要請。</p> <p>水産庁増殖推進部研究指導総括課長補佐より、以下の内容を含む来賓挨拶があった。</p> <p>事業仕分け等で、府県と水研の役割分担、社会経済的分野研究の一部廃止、開発調査センター保有資産の一部国庫返却等の指摘があった。今後、調査研究のアウトカム(国民利益)を重視して進めることになる。TPP による影響の試算結果が出たが、今後対応等を含め検討が必要になる。</p>
I. 報告事項 1) 情勢報告 (1) 水産庁	<p>・水産庁より、平成 23 年度水産関係予算の概要、シヤトネラ赤潮の状況と対策予算の概要、大型クラゲの来遊状況と 23 年度対策予算の概要、資源管理・漁業所得補償対策、省エネ・省コスト関連事業、第 6 次栽培漁業基本方針、水産庁委託事業関連、アサリ資源全国協議会、地域水産試験研究振興協議会などについて説明があった。また農林水産技術会議関係として、委託プロジェクト研究、新たな農林水産施策を推進する実用技術開発事業、委託契約方式の変更、農林水産技術会議のあり方検討状況、について報告があった。</p>
(2) 水産総合研究センター	<p>・水研センター本部より、水研センターを取り巻く情勢として、政独委、行政刷新会議からの勧告の内容、経過及び今後の見通しについて報告があった。また、農林水産省事業の新契約方式に係る対応の説明があり、協定書の締結等について質疑があった。さらに、次期中期計画の進捗状況について報告があった。なお、栽培漁業基本方針については、質疑と水産庁からの補足説明があった。</p> <p>・日水研より、日水研の情勢について、組織・方針・運営に関する報告及び実施中の課題の紹介があった。また、日本海ブロックの情勢について、各分野の新聞掲載記事の紹介があった。</p>

(3)ブロック内各府
県試験研究機関

・他水研の情勢については、各機関より提供された資料の配布により報告に代えた。

ブロック内各府県の試験研究機関より、地域水産業の情勢、組織・定員・予算・調査船等の情勢、本年度及び来年度以降の研究開発課題・事業のトピックス、主要研究課題の本年度実施概要と次年度以降の計画などについて、以下の説明があった。

・青森県産業技術センター水産総合研究所：地域水産業については、日本海側漁業でスルメイカ漁業・モズク等磯根漁業は不漁、サケの来遊は大幅減、大型クラゲは来遊無し、陸奥湾ホタテでは高水温による大きな被害と稚貝不足による今後への影響の懸念があること、組織・定員については引き続き削減が予定されていること、調査船については老朽化が進み、最低限の修理・設備更新は行っているが代船建造の情勢はきびしいことが報告された。

・秋田県農林水産技術センター水産振興センター：地域水産業については、ハタハタの漁獲対象資源量を5,000トンと推定し漁獲可能量は2,400トンとしたこと、1-10月の総漁獲量は2割以上減少しクロマグロ、サワラ、ハタハタ、ブリ等で半減～それ以下となったこと、組織・定員については、農林水産技術センターが農林水産部に移管となり、新しく中長期計画を策定中であり、栽培施設の更新、研究員、予算の確保を盛り込んでいること、調査船については現行の2隻を新船1隻に移行するため予算要求中であること、調査研究については、生存が報じられたクニマスについて対応を検討中であることが報告された。

・山形県水産試験場：地域水産業については、魚価安と経費増が続き、鮮度保持・ブランド化、販売強化など流通関連対策に注力していること、ワニザメ対策の要望に対応したこと、高水温で定置網、サケの漁獲が減少していること、クロマグロは減少しキハダマグロの漁獲があったこと、組織・定員については、調査船、研究所とも退職者の補充がなされること、県委員会による研究機関の点検が行われており、来年一月には見直しの方向性が示される予定であること、調査船は老朽化しているが修繕費等の手当ては厳しいこと、調査研究については、クロマグロ関連調査のため漁具・ブイ等の準備中であること等が報告された。

・新潟県水産海洋研究所：地域水産業については、ヒラメ・マダイ等かつての高級魚の魚価の低迷が常態化し、狙いがヤナギムシガレイ・クチボソ(マガレイ)等に移行してきていること、5-6月の低水温及び9月高水温の影響を強く受けたこと、シロザケ来遊も前年比減となっていること、大型クラゲの来遊は無いこと、組織・定員については、正職員の欠員を臨時職員等で埋めていること、管理費の削減で施設・調査船の運営が厳しくなっていること、調査船については1隻体制となり船舶職員の負担が増えていること、調査研究については、ホッコクアカエビの新資源管理方法の導入の検討に伴い、目合拡大の実験を行っていること、加茂湖へテロカプサ・サーキュラリスマーは越年した可能性が高いこと、次年度は実用的な藻場回復手法の開発を課題化すること等が報告された。

・富山県農林水産総合技術センター水産研究所：地域水産業については、富山湾の漁獲は十数年間ほぼ同様の状況であること、サケの来遊が早期群河川は不調、後期群河川は順調であったこと、富山水研がモニタリング調査を行い、ベニズワイ等で漁業者が自主的な資源管理を進めていること、漁業調査船の事業仕分けが実施されドック等の維持費が縮減されたが報道で取

り上げられたことで必要性の PR にもなったこと、一部定置網業者がブリ若齢魚放流を行ったこと等の報告があった。

・石川県水産総合センター:地域水産業については、水揚げは全体としては平年並みであったが、サワラは出足不調で5月以降は好調に推移、クロマグロ(夏漁期)は不調、定置網アカカマス・アオリイカは好調、ズワイガニのスタートは好調であること、組織・定員については、内部検討を行っており、定員は4%/年削減、予算は来年度自主財源25%削減であること、調査研究については、トリガイ養殖技術開発実用化事業に着手したこと等の報告があった。

・福井県水産試験場:地域水産業については、大型クラゲの来遊は散発的であったこと、8-9月期の漁獲は前年を下回り10月には回復してきたが魚価が低迷していること、組織・定員については22年度から栽培漁業センター・内水面総合センターを統合したこと、23年度から2隻の調査船を1クルーで運用すること、調査研究については、省エネルギーイカ釣り試験操業では漁獲低調な時に従来の集魚灯と比較して落ち込みが激しい結果となったこと、来年度から一枚網刺し網でのヒラメ操業の実用化を検討する、等の報告があった。

・京都府立海洋センター:地域水産業については、漁獲量、金額とも前年度比減、カタクチイワシ、マアジの不漁が継続であること、丹後とり貝の出荷が過去最高となったこと、7月下旬から9月にかけて高水温を記録したこと、大型クラゲの入網はごく少数であったこと、組織・定員については、予算不足で運営費の捻出が厳しいこと、調査の一部には府立海洋高校実習船を使用していること、調査研究については、マダイ遊漁の調査を行ったこと、イワガキ天然採苗技術開発を開始したこと、次年度より底曳網漁業の混獲低減に向けた漁具開発を行う予定であること等が報告された。

・兵庫県立農林水産技術総合センター但馬水産技術センター:地域水産業については、ズワイガニ漁は好調な出だしであったがその後、単価安・漁獲減となっていること、ベニズワイは自主休漁を実施したH16以降安定し、かごの脱出リング装着は全船で実施されていること、山陰海岸が世界ジオパークに選定され水産業への波及も期待していること、組織・定員については、退職者の補充が進まないこと、新調査船は乗組員外定員を大幅に増やし8月の底曳網漁期前調査には漁業者が乗船し、双方有意義であったこと、研究調査については、大型クラゲ及び小型魚の混獲防止技術開発で網を開発試験中であること、大型クラゲ一斉調査の中で計量魚探によるモニタリング手法を確立できたこと、来年度は関西広域連合の発足に伴い試験研究機関の交流が進められる見込みであること等の報告があった。

・鳥取県水産試験場:地域水産業については、マイワシ大型魚(卵巣発達)の漁獲が増加、スルメイカはこれまでにない不漁、ズワイガニは順調、ソデイカ不調、クロマグロ資源管理について地域では大きな問題になったこと、組織・定員については、統合された試験場の再分離の動きがあること、廃止された小型調査船が職員の安全確保の観点からプレジャーボート改修船で復活したこと、研究調査については、クロマグロ産卵場予備調査を開始したこと、キジハタ種苗生産が好調であったこと、次年度は豊かな海づくり大会が開催されること等の報告があった。

・島根県水産技術センター:地域水産業については、魚価安が続き漁業経営は厳しいこと、鮮度保持技術、地場産原魚の新たな加工品及び儲けるための資源管理を提案していること、組織・定員については、種苗生産業務の

民間委託に伴い、栽培漁業部が廃止となったことで今後定員は減少の見込みであること、予算は減少し管理運営費が厳しいこと、調査船は機器の更新を予定しているがリシップ等の検討時期と考えていること、調査研究については、底魚類資源回復のための漁獲管理システム開発調査を開始し、実用化技術課題にもトライする予定であること、マアジ加入量指数と漁況との関係が崩れ始めているため検討が必要となっていること、サルボウの人工種苗生産に成功したこと、次年度は森・里・海の連関に関し内水面浅海で調査の予定であること、中海では二枚貝と藻類の有効利用法開発の調査研究、沿岸域での藻場衰退原因と復活の調査研究をそれぞれ予定していること等の報告があった。なお、種苗生産の民間委託で県の種苗生産技術者が今後消滅する可能性が出てきているとの認識が示された。

・山口県水産研究センター: 地域水産業については、マアジが不漁、漁業者の減少・高齢化が大きな問題、漁業生産の向上と経営安定につながる調査研究を進めていること、組織・定員については、研究県費は80%シーリングで年々減少していること、管理費も年々削減が進み節約のため冷凍庫、ポンプ等を停止するため研究に支障をきたしていること、調査研究では、日本海で近年増加している資源と温暖化との関連性を発表したこと、キジハタ・アカアマダイについて来年度以降は公社での事業化に向けた準備を進めていること、次年度は温暖化関連調査と情報提供は続けること、クロマグロ産卵場・幼稚魚調査を行うこと、漁場開発を目的としたキジハタ放流試験生態調査を行うこと等の報告があった。

2) 昨年度のフォローアップ

前年度のブロック推進会議における協議事項についてのフォローアップ状況について、日水研業務推進部長より以下の説明があった。

・藻場研究調査については、引き続き、海区水産業研究部会傘下の増養殖研究会でホンダワラ類に関する課題について協議する。

・日本海ブロックにおける特筆すべき情報は、3か月ごとにブロック内各機関より提供された情報を取りまとめ、日水研ホームページに掲載している。

・ブロック推進会議における「日本海において今後実施すべき研究及びその体制」についての協議を踏まえ、日水研として課題およびその体制について検討を進めた。22年度ブロック推進会議において更に協議を行う。

・大型クラゲ一斉調査を関係機関と協議し実施した。その内容について事前に関係県の県庁記者クラブ等を通してプレスリリースを行い、多くの新聞報道があるなど反響もあった。なお、大型クラゲ一斉調査については、日本海海洋環境部長より、本年度は来遊が少なかったが各県でLCネット魚探での調査実績ができたこと、11月上旬のグループについては一部のみ実施としたこと、および次年度はさらに参加県を増やして実施の計画であることの補足説明があった。

2) 部会報告

漁業資源・海洋環境合同部会(平成22年11月11日開催)について、日水研日本海漁業資源部長より報告があった。平成21年度要望事項に係る対応状況、平成22年度の研究実施概要及び平成23年度の研究計画概要、研究会の活動状況についての報告、平成22年度研究成果情報候補課題、部会への要望事項(研究開発ニーズ:VMSの沿岸漁業への導入技術開発、底魚類加入量把握による資源評価の強化)への対応についての検討、

	<p>島根県の実用技術開発事業提案課題の説明、高水温化現象に関する対応検討、水産庁予算の補助金化に伴う沿岸定線観測実施の問題点の意見交換、水産庁事業関係予算のJV方式説明、開発調査センターの紹介と連携提案、が行われた旨説明があった。</p> <p>海区水産業研究部会(平成22年11月18日開催)について、日水研海区水産業研究部長より、平成21年度のブロック内での各種稚魚調査の情報交換、研究開発ニーズへの対応、日本海で今後実施すべき研究及び体制についての対応、ヒラメ分科会の開催状況、増養殖研究会の予定、栽培漁業資源回復等対策事業、アカアマダイ分科会、マグロ分科会、実用技術開発事業課題「二枚貝」、平成22年度の研究実施概要及び平成23年度の研究計画概要、等についての報告、平成22年度研究成果情報候補課題、ブロック内の研究開発ニーズへの対応、日本海で行うべき沿岸資源研究、についての意見交換等が行われた旨説明があった。</p>
<p>II. 協議事項</p> <p>1) 研究ニーズ等への対応</p> <p>2) 日本海で実施すべき研究及びその体制について</p>	<p>ブロック内各府県より要望のあった研究開発ニーズについては、各部会報告で説明のあった対応方針が協議され、承認された。</p> <p>日水研所長より、「日本海で今後実施すべき研究及びその体制」に関して、日本海の物理環境、生物、漁業等の背景を踏まえ、研究として必要な取り組み内容、体制について、昨年度の本会議での協議を取りまとめた資料が示された。次いで、日水研海区水産業研究部長が日本海における沿岸漁業の研究の方向性について話題提供を行った。</p> <p>これを受けて今後日本海で実施すべき研究の討議を行った。概略以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境収容力研究について ヒラメをモデルにエコフィジオロジーモデルの作成し各県での調査検証を行うというような大胆な挑戦はどうか、との意見に対し、水研から、環境収容力は難しいが逃げずにやりたい、ただし、日本海は沿岸は開放的でありモデル研究者の対象にするには困難もあるとの回答があった。 ・海藻研究・藻場調査の取り組みについて ホンダワラ類等海藻の養殖研究は海藻食文化県では地道に研究しており以前には国の資金を獲得していること、最近仙台でアカモクサミットが開かれ食用での利用拡大を目指していること、藻場の実態把握が重要であり、瀬戸内水研では衛星情報でデータを得ることが可能になりつつあり、さらに藻場の効果(炭酸学固定効果、稚魚育成効果)の定量化にも取り組んでいること等、情報交換を行った。 ・資源評価・漁場予測について スルメイカでは青森県は漁業者に出港前に漁場形成について情報提供していること、日水研が漁場形成予測モデルを今中期計画下で開発したこと、の紹介、全体の資源量評価と海域別の漁況が一致しないとの問題提起、及びそれを課題として認識しているとの日水研の回答があった。ブリについては大まかな回遊等は過去のプロ研で一定の成果があったこと、今後さらに海域別来遊量予測に発展させるためには海流のパラメータを考慮した来遊予測が必要と考えられること、等の質疑があり、日水研からJADEの精密化で沿岸域も取り組む必要性は考えているとの回答があった。サワラでは増加の理由

3)その他	<p>を知ることが今後の予測に重要であること、現在のプロ研内では海洋環境との関連は取り扱ってないこと、等の情報交換があった。</p> <p>・温暖化について 県単独では温暖化課題への関心が低いので、連携して日本海の課題として西水研・大学等とも協力して取り組むのはどうか、自動ブイのデータを集約しDB化して活用を図るべき、との意見があった。日水研からは温暖化の重要性は認識しておりプロ研の成果の発信に留意したい、フレスコ2に水温・塩分データ等を集約できるよう担当者と検討したい、との回答があった。</p> <p>・海洋観測網維持について 経費が交付金に頼れなくなり燃費が手当てできなくなれば、日本海ブロックで40年以上積み重ねられてきた沿岸定線観測ができなくなる、一回やめてしまったら復活は困難であり、継続には費用の確保が必要であるとの問題について、水産庁からは来年の定額補助金の扱いについてはまだ不明なこと、各県協議会に参加し諸経費の形で燃油を確保する働きかけが必要であると考えていること、現在庁内でも協議していること、場長会とモニタリング体制の必要性アピールを検討する予定であること、等の回答があった。また長期的には水産で調査しているデータの重要性を他省庁にも認識させること、水産基本計画で観測の重要性を明記すること、を考えたいとの意見が出た。</p> <p>・その他 研究については国民(県民)に理解してもらう必要があり、出口を意識することが重要、サクラマス研究課題化要望については、新しい切り口素材を各県に求めたい、日本海の源流域となる東シナ海での現状を知ることで温暖化・磯焼け等の理解を早めるのではないかと、等の発言があった。</p> <p>以上を踏まえ、日水研として研究を課題化する際は各県と協議・連携して実施し、現場に貢献できる仕組みを考えていきたい、との取りまとめを行った。</p>
III. その他	<p>委託事業「資源評価調査」について、予算の範囲内で海洋観測のみの航海を追加実施できないか、との要望があり、実施の可否について契約の内容を調べることにした。</p>
閉会	<p>日本海区水産研究所業務推進部長が閉会を宣言した。</p>